

貸 借 対 照 表

平成30年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	20,653,160	流 動 負 債	14,343,713
現 金 ・ 預 金	878,890	支 払 手 形	6,744,270
受 取 手 形	4,652,129	買 掛 金	5,134,464
売 掛 金	12,042,383	短 期 借 入 金	1,521,250
商 品	2,537,190	1年以内返済長期借入金	200,000
前 払 費 用	36,392	リ ー ス 債 務	12,151
繰 延 税 金 資 産	371,484	未 払 金	185,499
短 期 貸 付 金	412,090	未 払 費 用	71,112
未 収 入 金	80,884	未 払 法 人 税 等	103,503
そ の 他	50,806	前 受 金	10,422
貸 倒 引 当 金	△ 409,090	預 り 金	26,912
固 定 資 産	7,235,599	賞 与 引 当 金	285,000
有形固定資産	3,321,879	設 備 等 支 払 手 形	6,162
建 物	785,845	為 替 予 約 等	42,963
機 械 装 置	17,732	固 定 負 債	2,069,504
車 輜 運 搬 具	1,275	長 期 借 入 金	1,475,000
器 具 備 品	213,979	リ ー ス 債 務	38,479
土 地	2,254,877	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	127,075
リ ー ス 資 産	46,880	そ の 他	428,950
建 設 仮 勘 定	1,289	負 債 合 計	16,413,217
無形固定資産	53,804	純 資 産 の 部	
借 地 権	9,840	株 主 資 本	11,376,141
商 標 権	13,737	資 本 金	450,687
ソ フ ト ウ ェ ア	20,440	資 本 剰 余 金	84,615
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	9,315	資 本 準 備 金	84,615
そ の 他	471	利 益 剰 余 金	10,840,839
投資その他の資産	3,859,916	利 益 準 備 金	59,196
投 資 有 価 証 券	430,718	その他利益剰余金	10,781,642
関 係 会 社 株 式	2,022,990	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,316
長 期 貸 付 金	3,830	別 途 積 立 金	9,500,000
更 生 債 権 等	125	繰 越 利 益 剰 余 金	1,273,325
前 払 年 金 費 用	709,017	(うち当期純利益)	(1,000,164)
保 証 金	82,082	評 価 ・ 換 算 差 額 等	99,401
保 険 積 立 金	376,747	その他有価証券評価差額金	99,401
会 員 権	47,747		
繰 延 税 金 資 産	59,577		
そ の 他	148,188		
貸 倒 引 当 金	△ 21,109	純 資 産 合 計	11,475,543
資 産 合 計	27,888,760	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	27,888,760

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低価に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用

年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日において発生していると認められる確定給付企業年金制度に係る退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末日においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しておりますので、超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により翌期から均等償却しております。

(追加情報)

- ① 上記とは別に、確定拠出年金制度に加入しており、この年金拠出額は支払時の費用として処理しております。

退職給付制度における確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度の適用割合はおおむね 70 : 30 であります。

- ② 当社の退職給付制度については、上記のほか総合型確定給付企業年金基金に加入し、この拠出額は退職給付費用として処理しておりますが、当基金の積立状況等は下記のとおりであります。

記

(イ) 当基金の積立状況（平成 29 年 3 月 31 日現在）

年金資産の額	127,443,786 千円
年金財政計算上の数理債務の額	149,315,379 千円
差引額	△21,871,592 千円

(ロ) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （平成 29 年 3 月末時点）

1.306%

(イ) 補足説明に関する事項

・(イ)の差引額 (a + b - c)	△21,871,592 千円
a. 剰余金	6,159,579 千円
b. 繰越不足金	△7,646,519 千円
c. 未償却過去勤務債務残高	20,384,652 千円
・過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	第 1 加算 12 年 6 ヶ月 第 2 加算 3 年 10 ヶ月

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

以 上